

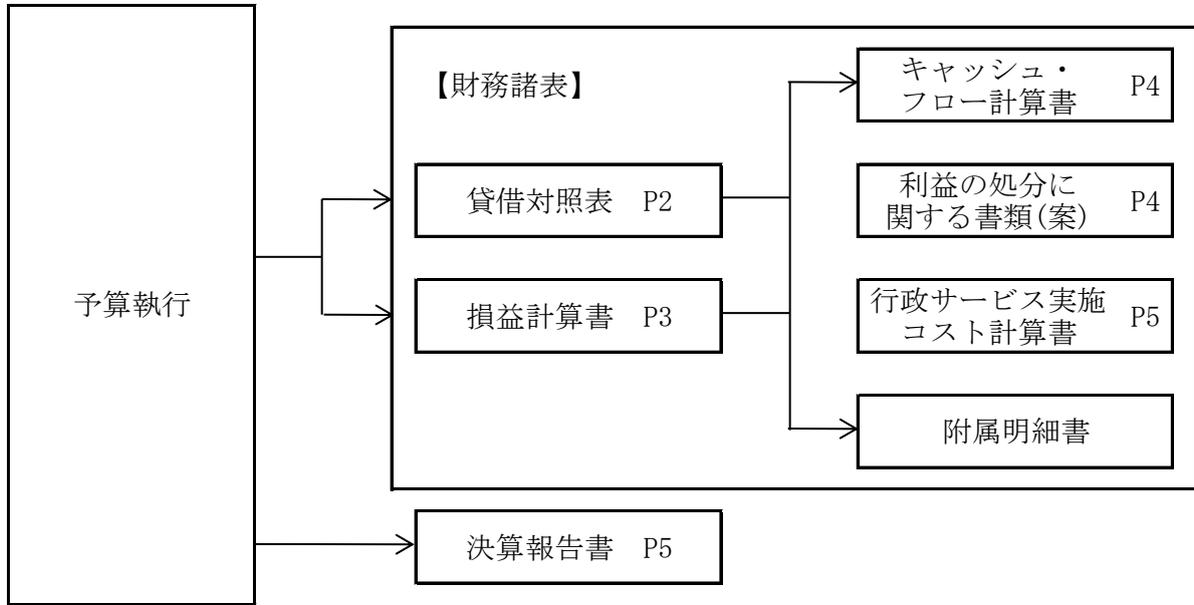
決 算 概 要

第8期(令和元年度)

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

決算時作成資料(会計関係)



貸借対照表の概要

※決算日(3月31日時点)における全ての資産(資金の運用形態)、負債及び純資産(資金の調達方法)を記載した法人の財政状況を明らかにしたものです。

| | (単位:百万円) | | |
|--------------------|----------|--------|-----|
| 項 目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
| 資産の部 ① | 6,167 | 6,193 | △27 |
| 固定資産 | 5,632 | 5,602 | 30 |
| 土地 | 3,360 | 3,360 | 0 |
| 建物・構築物 | 2 | 3 | △1 |
| 工具器具備品 | 54 | 44 | 10 |
| 図書 | 604 | 594 | 10 |
| 美術品・収蔵品 | 1,337 | 1,326 | 11 |
| 投資有価証券 | 274 | 274 | 0 |
| その他 | 1 | 1 | 0 |
| 流動資産 | 534 | 591 | △57 |
| 現金及び預金 | 505 | 569 | △64 |
| 未収入金 | 29 | 22 | 7 |
| 負債の部 ② | 1,362 | 1,408 | △46 |
| 固定負債 | 1,092 | 1,063 | 29 |
| 資産見返負債 | 651 | 631 | 20 |
| 長期寄附金債務 | 438 | 427 | 11 |
| 長期リース債務 | 3 | 5 | △2 |
| 流動負債 | 270 | 345 | △75 |
| 運営費交付金債務 | 11 | 59 | △48 |
| 未払金 | 172 | 201 | △29 |
| リース債務 | 1 | 1 | 0 |
| その他 | 86 | 84 | 2 |
| 純資産の部 ③=①-② | 4,804 | 4,784 | 20 |
| 資本金 | 3,360 | 3,360 | 0 |
| 資本剰余金 | 1,337 | 1,326 | 11 |
| 利益剰余金 | 107 | 98 | 9 |
| 前中期目標期間繰越積立金 | 93 | 93 | 0 |
| 目的積立金 | 0 | 0 | 0 |
| 積立金 | 5 | 0 | 5 |
| 当期総利益 | 9 | 5 | 4 |

【資産】
 ・工具器具備品(10)
 購入価格が50万円以上のものが対象です。R1年度は楽器(ピアノやファゴット)、版画プレス機などの購入による増、及び減価償却による減を計上しています。

・図書、美術品・収蔵品(計21)
 購入または寄附による増、除却等による減を計上しています。

・投資有価証券
 国債です。償却原価法(定額法)による金利調整による増を計上していますが、端数処理により増減には表示されていません。

・現金及び預金(△64)
 退職手当の増に伴う運営費交付金債務の減などにより預金が減となっています。

【負債】
 ・資産見返負債(20)
 無償譲渡や運営費交付金等による償却資産取得時の、取得財源の振り替えです。(公立大学法人特有の会計処理です。)

・長期寄附金債務(11)
 用途が特定されている寄附金で長期(1年以上)にわたるものです。運用益や京芸友の会、のれん百人衆などでの寄附による増や、各基金の取崩等による減を計上しています。

・運営費交付金債務(△48)
 退職手当等に係る運営費交付金の未執行額です。R1年度は退職手当が当初見込より増加したことや、前年度からの繰越業務を実施したことにより、債務が減となっています。

・リース債務[長期・短期](△2)
 リースにより取得した工具器具備品に係る債務です。債務返済による減を計上しています。

・その他(2)
 所得税・社会保険料の預り金、科学研究費補助金(基金分)の未使用額(繰越)などです。

(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

【純資産】
 ・資本金
 設置者から承継した財産の基礎(土地)です。

・資本剰余金(11)
 非償却資産(美術品・収蔵品等)の取得による増を計上しています。

・当期総利益
 損益計算書の「当期総利益」と一致します。

損益計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における全ての費用と収益を記載した法人の運営状況を明らかにしたものです。

| 項 目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
|------------------------|-------|--------|-----|
| (単位:百万円) | | | |
| 経常費用 ① | 2,308 | 2,282 | 26 |
| 業務費 | 2,117 | 2,090 | 27 |
| 教育経費 | 249 | 238 | 11 |
| 研究経費 | 51 | 61 | △10 |
| 教育研究支援経費 | 45 | 63 | △18 |
| 受託研究費等 | 1 | 2 | △1 |
| 受託事業費等 | 20 | 15 | 5 |
| 役員人件費 | 37 | 37 | 0 |
| 教員人件費 | 1,317 | 1,294 | 23 |
| 職員人件費 | 397 | 380 | 17 |
| 一般管理費 | 191 | 192 | △1 |
| 臨時損失 ② | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益 ③ | 2,317 | 2,284 | 33 |
| 運営費交付金収益 | 1,541 | 1,495 | 46 |
| 授業料, 入学金等収益 | 696 | 693 | 3 |
| 受託研究等収益 | 1 | 2 | △1 |
| 受託事業等収益 | 20 | 15 | 5 |
| 寄附金収益 | 7 | 17 | △10 |
| 補助金等収益 | 20 | 26 | △6 |
| 資産見返負債戻入 | 12 | 14 | △2 |
| その他 | 20 | 22 | △2 |
| 臨時利益 ④ | 0 | 0 | 0 |
| 経常利益 ③-① | 9 | 2 | 7 |
| 当期純利益 ⑤=③+④-①-② | 9 | 2 | 7 |
| 目的積立金取崩額 ⑥ | 0 | 3 | △3 |
| 当期総利益 ⑦=⑤+⑥ | 9 | 5 | 4 |

【経常費用】
 ・教育経費(11)
 業務として学生などに対し行われる教育に要する経費です。
 ・研究経費(△10)
 業務として行われる研究に要する経費で、教員研究費や研究機関運営経費が含まれます。
 ・教育研究支援経費(△18)
 図書館・資料館等の、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設の運営に要する経費です。
 ・受託研究費・受託事業費(4)
 受託研究・事業等の実施に要する経費です。
 ・教員人件費(23)
 退職手当の増などが計上されています。
 ・職員人件費(17)
 時間外手当の増などが計上されています。
 ・一般管理費(△1)
 法人全体の管理運営に要する経費です。

【経常収益】
 ・運営費交付金収益(46)
 受け入れた運営費交付金のうち、資産見返負債、資本剰余金、運営費交付金債務として計上している額を除いた額です。
 退職手当の増などが計上されています。
 ・授業料, 入学金等収益(3)
 授業料, 入学金, 検定料です。
 ・寄附金収益(△10)
 各基金や京芸友の会, のれん百人衆事業による支出相当額を収益化したものです。科研直接経費購入の管理物品の寄附受け分もこれに計上されます。
 ・補助金等収益(△6)
 文化庁や民間団体等の補助金事業による支出相当額を収益化したものです。
 ・資産見返負債戻入(△2)
 運営費交付金, 寄附金, 補助金, 無償譲渡により取得した償却資産に対する減価償却費と同額を資産見返負債から当該科目に振り替え, 損益を均衡させるものです。(公立大学法人特有の会計処理です。)
 ・その他(2)
 科研費間接補助金, 公開講座や演奏会の収入, その他雑益です。

【当期総利益】
 貸借対照表の「当期総利益」と一致します。

・目的積立金取崩
 前期から繰り越した積立金(前中期目標期間繰越積立金)を取崩し, 台風罹災による施設維持管理に充当したものです。

キャッシュ・フロー計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金の流れを明らかにしたものです。

(単位:百万円)

| 項 目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
|-------------------|--------|--------|------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー① | △34 | 80 | △114 |
| 原材料等購入による支出 | △356 | △363 | 7 |
| 人件費支出 | △1,743 | △1,715 | △28 |
| その他の業務支出 | △221 | △175 | △46 |
| 運営費交付金収入 | 1,522 | 1,566 | △44 |
| 授業料, 入学金等収入 | 696 | 693 | 3 |
| 共同研究・受託事業収入 | 9 | 23 | △14 |
| 補助金等収入 | 25 | 33 | △8 |
| 寄附金収入 | 16 | 17 | △1 |
| その他 | 18 | 23 | △5 |
| 設置団体納付金の支払額 | 0 | △22 | 22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー② | △29 | △15 | △14 |
| 定期預金等の預入による支出 | △100 | △90 | △10 |
| 定期預金等の払戻による収入 | 100 | 90 | 10 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △29 | △15 | △14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー③ | △2 | △7 | 5 |
| リース債務の返済による支出 | △2 | △7 | 5 |
| 資金増加額 ④=①+②+③ | △64 | 58 | △122 |
| 資金期首残高 ⑤ | 569 | 511 | 58 |
| 資金期末残高 ⑥=④+⑤ | 505 | 569 | △64 |

・業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表しています。

・原材料等購入による支出
人件費と一般管理費以外の業務費に係る経費の支出を表しています。

・その他の業務支出
一般管理費に係る経費を表しています。

・寄附金収入
基金運用益, 京芸友の会等の受入額です。

・投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得や資金の運用など, 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる活動に係る資金の状態を表しています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー
資金の調達(借入)や返済による資金の状態を表しています。

・資金期末残高
現金と要求払預金(流動性の高い預金)で, 貸借対照表における「現金及び預金」と一致します。

利益の処分に関する書類(案)の概要

※決算日(3月31日時点)における未処分利益の処分内容を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

| 項 目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
|---------|-------|--------|-----|
| 当期末処分利益 | 9 | 5 | 4 |
| 当期総利益 | 9 | 5 | 4 |
| 利益処分額 | 9 | 5 | 4 |
| 積立金 | 0 | 5 | △5 |
| 目的積立金 | 9 | 0 | 9 |

・当期総利益
貸借対照表, 損益計算書における「当期総利益」と一致します。

・目的積立金
中期計画に定める用途に従って使用可能な剰余金で, 設立団体の長が承認します。

・積立金
次年度以降に損失が生じた場合の補填に充当することができます。

行政サービス実施コスト計算書の概要

※法人の業務運営に関して市民が負担する全コストを明らかにしたものです。

| (単位:百万円) | | | |
|----------------------|-------|--------|-----|
| 項 目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
| 業務費用 ① | 1,571 | 1,541 | 30 |
| 引当外賞与増加見積額 ② | 1 | 6 | △5 |
| 引当外退職給付増加見積額③ | △91 | △195 | 104 |
| 機会費用 ④ | 401 | 387 | 14 |
| 行政サービス実施コスト⑤=①+②+③+④ | 1,882 | 1,739 | 143 |

・業務費用
損益計算書の費用から自己収入により補てんできない(=税金により賅っている)費用です。

・引当外賞与増加見積額
・引当外退職給付増加見積額
引当金を計上しない(運営費交付金で財源措置される)場合の賞与や退職金の本年度増減額です。
※教職員全員の期末の所要額を算出し、前年度末の所要額との差額を計上しています。

・機会費用
設置者の資産を利用することから生じる設置者にとっての逸失利益のことです。

決算報告書の概要

※年度計画における予算と執行状況を対比することにより法人の運営状況を明らかにしたものです。

| (単位:百万円) | | | |
|---------------|--------|--------|-----|
| 項 目 | R1 予算額 | R1 決算額 | 差 額 |
| 収入 | 2,315 | 2,287 | △28 |
| 運営費交付金 | 1,522 | 1,522 | 0 |
| 補助金収入 | 27 | 19 | △8 |
| 授業料等収入 | 695 | 696 | 1 |
| 受託研究等収入及び寄附金 | 44 | 30 | △14 |
| その他収入 | 21 | 20 | △1 |
| 目的積立金取崩 | 6 | 0 | △6 |
| 支出 | 2,315 | 2,313 | △2 |
| 人件費 | 1,736 | 1,750 | 14 |
| 教育研究費 | 360 | 352 | △8 |
| 受託研究費及び寄附金事業等 | 44 | 29 | △15 |
| 一般管理費 | 175 | 182 | 7 |

【収入】

・補助金収入
外部団体等から給付される補助金の見込み減です。

・受託研究等収入及び寄附金
寄附金の充当額の減などです。

・目的積立金取崩
効率的な執行等による物件費支出の減や人件費支出の減により、取崩額の減を行ったものです。

【支出】

・人件費
退職手当の見込み増などです。

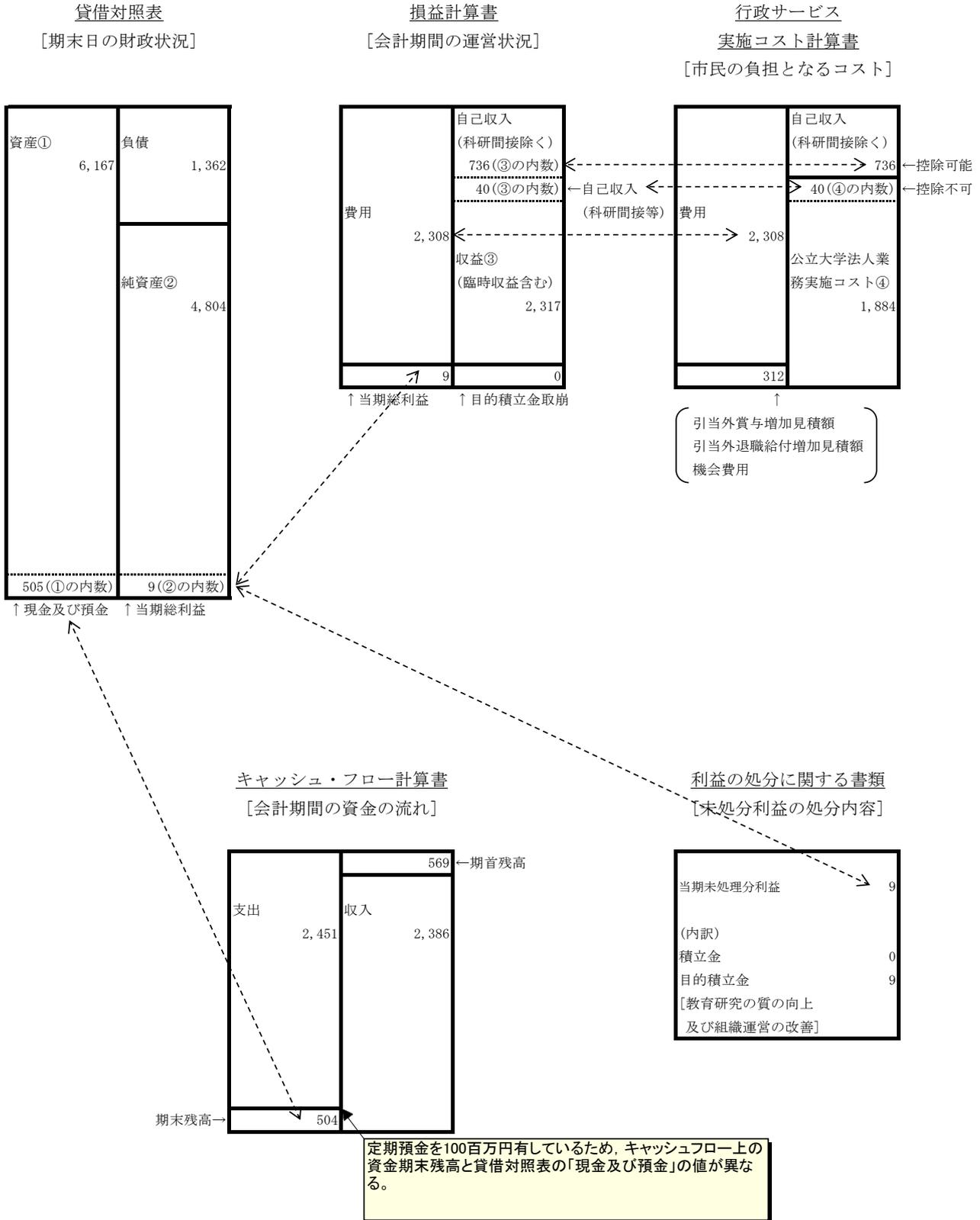
・教育研究費
効率的な執行による経費の減などによるものです。

・受託事業費, 寄附金事業等
受託事業や寄附金事業の見込み減によるものです。

・一般管理費
施設維持管理に係る経費の増などによるものです。

財務諸表の関連図

(単位:百万円)



財務分析について（退職手当・特定交付金収益控除版）

法人の業務運営の健全性、発展性、人件費や一般管理費及び教育研究費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、損益計算書を用いて財務分析を行っております。

| 分析 | 指標 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 | 増減 (前年度比) | 指標の判定 |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|------------------------|
| 健全性 | 自己収入比率 | 34.4% | 35.1% | 35.2% | 34.7% | 35.7% | 35.7% | 35.5% | 35.0% | △0.5pt | 比率が高いほど財務の自立性が高い |
| 発展性 | 外部資金比率 | 0.5% | 1.5% | 1.8% | 1.9% | 2.4% | 2.8% | 2.7% | 2.2% | △0.6pt | 比率が高いほど外部資金による活動の割合が高い |
| 効率性 | 人件費率 | 76.2% | 74.3% | 73.9% | 73.4% | 74.2% | 74.2% | 73.8% | 74.4% | 0.6pt | 比率が高いほど労働集約的な費用構造にある |
| | 一般管理费率 | 9.4% | 7.7% | 7.9% | 8.8% | 7.9% | 7.7% | 8.8% | 8.8% | 0.0pt | 比率が高いほど管理的経費の割合が高い |
| 活動性 | 教育経费率 | 10.9% | 12.9% | 12.5% | 11.8% | 11.7% | 11.3% | 10.9% | 11.4% | 0.5pt | 比率が高いほど教育目的の物件費の割合が高い |
| | 研究経费率 | 1.2% | 2.2% | 2.4% | 2.3% | 2.4% | 2.6% | 2.8% | 2.3% | △0.5pt | 比率が高いほど研究目的の物件費の割合が高い |

健全性…自己収入比率は、運営費交付金の増等により、前年度に比べ減少(35.5%→35.0%)となっている。

発展性…外部資金比率は、補助金収益の減等により、前年度に比べ減少(2.7%→2.2%)となっている。

効率性…人件費率は、経費の増により、前年度に比べ減少(73.8%→74.4%)となっている。

一般管理费率は、

活動性…教育経費の比率は、補助事業の増等による経費の増により、前年度に比べ増加(10.9%→11.4%)となっている。

研究経費の比率は、補助事業の減等による経費の減により、前年度に比べ減少(2.8%→2.3%)している。

※計算式

自己収入比率 = (自己収入収益 + 外部資金) ÷ 経常収益

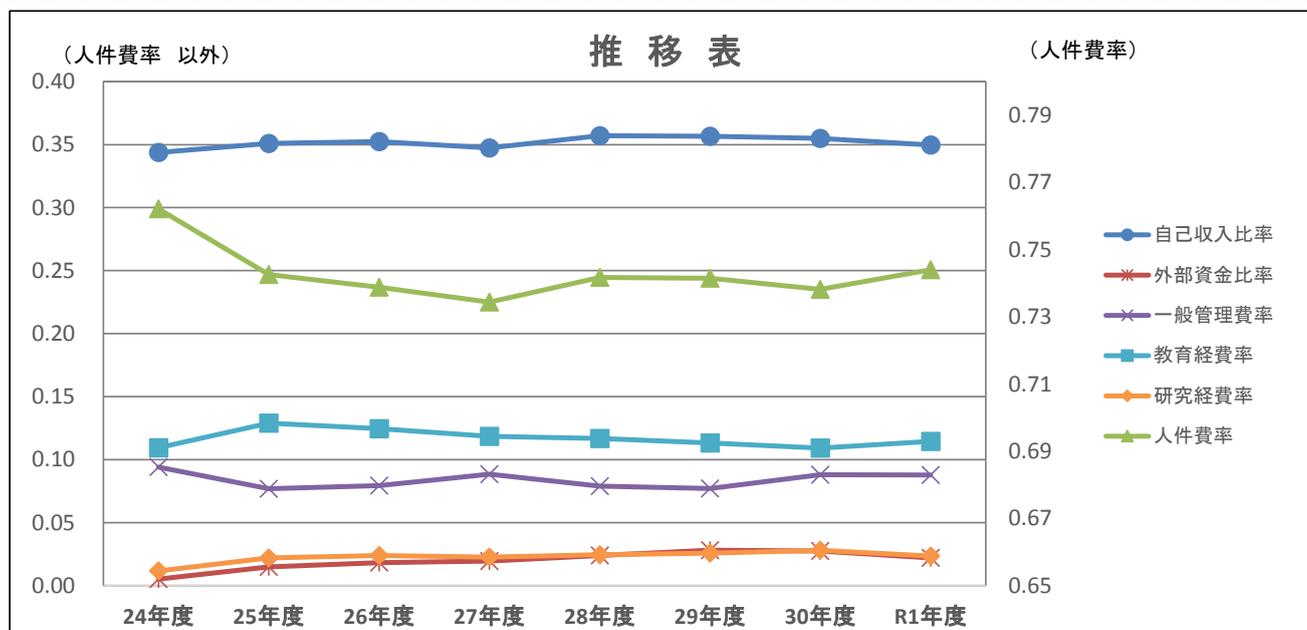
外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 補助金収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

人件費率 = 人件費 ÷ 経常費用

一般管理费率 = 一般管理費 ÷ 経常費用

教育経费率 = 教育経費 ÷ 経常費用

研究経费率 = 研究経費 ÷ 経常費用



(参考：実績値)

(単位：百万円)

| 区分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人件費 | 1,573 | 1,584 | 1,584 | 1,587 | 1,608 | 1,618 | 1,610 | 1,619 |
| 教育経費 | 226 | 275 | 267 | 256 | 253 | 247 | 238 | 249 |
| 研究経費 | 24 | 47 | 51 | 49 | 53 | 56 | 61 | 51 |
| 一般管理費 | 194 | 164 | 170 | 191 | 171 | 168 | 192 | 191 |
| その他経費 | 47 | 63 | 72 | 78 | 83 | 93 | 80 | 66 |
| 経常費用 | 2,064 | 2,133 | 2,144 | 2,161 | 2,168 | 2,182 | 2,181 | 2,176 |
| 運営費交付金収益 | 1,395 | 1,388 | 1,384 | 1,397 | 1,380 | 1,381 | 1,394 | 1,409 |
| 外部資金収益 | 11 | 32 | 39 | 42 | 52 | 61 | 60 | 48 |
| 自己収入収益(学納金等) | 723 | 723 | 721 | 709 | 724 | 713 | 715 | 716 |
| その他収益 | 6 | 8 | 13 | 14 | 17 | 15 | 14 | 12 |
| 経常収益 | 2,135 | 2,151 | 2,157 | 2,162 | 2,173 | 2,170 | 2,183 | 2,185 |